

行橋市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 行橋市

事 業 名 : 公共下水道事業

策 定 日 : 平成 29 年 2 月

計 画 期 間 : 平成 28 年度 ~ 平成 37 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成13年度 (供用開始15年経過)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	適用
処理区域内人口密度	49.1人/ha	流域下水道等への 接 続 の 有 無	無し
処 理 区 数	1処理区		
処 理 場 数	1箇所		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	実施なし		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	概要:基本料金有り、従量料金制 考え方:下水道法に準じる考え方						
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	一般家庭用と同様						
その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	一般家庭用と同様						
条 例 上 の 使 用 料 *2 (2 0 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成27年度	3,460	円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (2 0 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成27年度	3,920	円
	平成26年度	3,460	円		平成26年度	4,100	円
	平成25年度	3,460	円		平成25年度	4,100	円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	10名
事 業 運 営 組 織	行橋市下水道課

(2) 民間活力の活用等

民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	処理場の運転管理委託を外部業者に委託している。
	イ 指定管理者制度	なし
	ウ PPP・PFI	なし
資 産 活 用 の 状 況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	本市の事業規模ではスケールメリットの観点から活用は困難である。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	未利用土地・施設は存在しない。

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。
*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付すること。

別紙に添付するとおりである。

2. 経営の基本方針

基本方針: 下水道整備率は、平成25年度末において18.9%となっている。今後は、下水道計画区域の見直しを行うと共にストックマネジメントを行い、効率的な下水道事業を実施していく。

経営理念: 財政収支のバランスを考慮し、管渠及び処理場の長寿命化を進め、下水道事業の継続を図る。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画): 別紙のとおり

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

・投資の目標に関する事項……管渠及び処理場の老朽化施設の改築・更新
・管渠、処理場等の建設・更新に関する事項……管渠及び処理場は、ストックマネジメント計画に基づいて進める。
・広域化・共同化・最適化に関する事項……予定なし
・投資の平準化に関する事項……建設改良費を預金・起債のバランスを考慮しながら一定年度に突出した支出とならぬよう留意する。
・民間の活力の活用に関する事項(PPP/PFIなど)……予定なし

② 収支計画のうち財源についての説明

・財源の目標に関する事項……国庫補助金、起債、市費、受益者負担金で賄う計画とする。
・使用料収入の見直し、使用料の見直しに関する事項……今後、下水道整備に伴い、接続率が向上することによる料金収入の増加が予想される。よって、使用料の見直し予定はない。
・企業債に関する事項……収支バランスを考慮し、起債借入額が過度なものにならないように留意する。
・繰入金に関する事項……繰入金額は、料金収入の増加が予想されることから、繰入金額の抑制に努める。
・資産の有効活用に関する事項……予定なし

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・民間の活力の活用に関する事項(包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)……予定なし
・職員給与費に関する事項……現在の金額で推移するものとして計画している。
・動力費に関する事項……接続率の増加に伴い、有収水量が増加することから、動力費も増加する計画とする。
・薬品費に関する事項……接続率の増加に伴い、有収水量が増加することから、薬品費も増加する計画とする。
・修繕費に関する事項……有収水量の増加に伴い、下水道施設(処理場・ポンプ場等)の稼働が増えるため、修繕費も増加する計画とする。
・委託費に関する事項……下水道施設の耐用年数が到来するため、ストックマネジメントを推進するための費用が増加する計画とする。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	①汚泥処理にかかる負担の軽減、②汚泥の資源利用の促進等の観点より汚泥処理広域化の検討を行う。
投資の平準化に関する事項	建設改良費が突出しないように、年当りの下水道整備計画を立案する。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	特になし
その他の取組	特になし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	今後10年間は、接続率が向上することが予想され、収益の根幹である下水道使用料収入が増加する見込みである。一方、費用については、施設の老朽化に伴う維持管理費用の増加が見込まれることから、収支はほぼ横這いとなることが予想される。
資産活用による収入増加の取組について	現状活用可能な遊閑地等は存在しない。
その他の取組	特になし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	特になし
職員給与費に関する事項	使用料徴収事務等の民間委託を検討することにより、組織の効率化と経費の節減を図る。
動力費に関する事項	下水道事業開始より約15年余りが経過し、管渠及び処理場設備が老朽化し改築更新の時期を迎えている。そこで、改築更新の際により効率的な機器の導入を図ることによりコスト削減の可能性を検討する。
薬品費に関する事項	現在利用している薬品より安価かつ高度な性能を有した薬品を模索することにより、経費の削減を図る。
修繕費に関する事項	ストックマネジメント計画を基に計画的な修繕を行い、単年度に突出した費用計上が生じないよう留意する。
委託費に関する事項	委託費において大きな割合を占めている処理場施設の運転管理委託について、現状の委託内容の精査を行い、より低コストな管理方法を模索する。
その他の取組	特になし

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	毎年の終了後に事後検証を行い、2～3年ごとに経営戦略の修正を進めていく。
---------------------	--------------------------------------

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円、%)

区 分	年 度	現況 H27	計 画 値									備 考
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	246,030	252,703	284,214	284,257	295,203	306,220	315,520	325,392	328,540	326,036	319,598
	(1) 料 金 収 入	245,749	252,653	284,086	284,157	295,103	306,120	315,420	325,292	328,440	325,936	319,498
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(3) そ の 他	281	50	128	100	100	100	100	100	100	100	100
	2. 営 業 外 収 益	632,735	626,070	615,732	603,648	593,040	592,235	576,167	541,656	517,984	510,862	508,480
	(1) 負 担 金	152,612	150,000	140,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
	他 会 計 負 担 金	152,612	150,000	140,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
	そ の 他 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	472,596	469,062	468,824	467,648	457,040	456,235	440,167	405,656	381,984	374,862	372,480
	(3) そ の 他	7,527	7,008	6,908	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
収 入 計 (C)	878,765	878,773	899,946	887,905	888,243	898,455	891,687	867,048	846,524	836,898	828,078	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	712,698	723,919	739,572	746,535	741,682	748,499	738,241	706,291	690,570	683,221	678,830
	(1) 職 員 給 与 費	52,005	51,757	51,608	52,000	52,000	52,000	52,000	52,000	52,000	52,000	52,000
	基 本 給	25,172	25,353	25,023	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	退 職 給 付 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	26,833	26,404	26,585	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
	(2) 経 費	121,785	137,851	154,139	156,549	159,047	161,545	164,043	166,241	168,141	166,541	164,343
	動 力 費	22,504	28,803	27,139	28,225	29,310	30,396	31,481	32,295	32,838	32,567	31,753
	修 繕 費	1,937	2,362	2,812	2,924	3,037	3,149	3,262	3,346	3,403	3,374	3,290
	材 料 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	97,344	106,686	124,188	125,400	126,700	128,000	129,300	130,600	131,900	130,600	129,300
(3) 減 価 償 却 費	538,908	534,311	533,825	537,986	530,635	534,954	522,198	488,050	470,429	464,680	462,487	
2. 営 業 外 費 用	126,733	140,334	134,370	115,093	112,347	109,150	105,687	102,179	99,632	94,564	87,054	
(1) 支 払 利 息	125,457	139,334	133,370	114,093	111,347	108,150	104,687	101,179	98,632	93,564	86,054	
(2) そ の 他	1,276	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
支 出 計 (D)	839,431	864,253	873,942	861,628	854,029	857,649	843,928	808,470	790,202	777,785	765,884	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	39,334	14,520	26,004	26,277	34,214	40,806	47,759	58,578	56,322	59,113	62,194	
特 別 利 益 (F)	24											
特 別 損 失 (G)	6,866	△ 556	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 6,841	556	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	32,493	15,076	27,004	27,277	35,214	41,806	48,759	59,578	57,322	60,113	63,194	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	32,867											
流 動 資 産 (J)	427,774											
う ち 未 収 金	43,649											
流 動 負 債 (K)	668,242											
う ち 建 設 改 良 費 分	314,233											
う ち 一 時 借 入 金												
う ち 未 払 金	296,974											

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

区 分		現況 H27	計画値										備考
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
資本的 収入	1. 企業債	314,100	272,400	245,800	253,584	235,487	230,473	239,119	317,601	163,875	10,500	25,777	
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	3. 他会計負担金	90,358	151,160	155,330	168,813	170,432	175,017	178,452	178,650	182,657	181,902	177,521	
	4. 他会計補助金	245,787	183,840	193,470	100,000	100,000	100,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
	5. 他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	6. 国(都道府県)補助金	236,245	165,000	175,000	167,265	158,288	158,210	165,210	228,744	106,875	8,500	20,868	
	7. 固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	8. 工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	9. その他	51,081	69,635	52,375	57,000	59,300	59,300	59,300	59,300	44,500	-	-	
計 (A)	937,571	842,035	821,975	746,662	723,507	723,000	692,081	834,295	547,907	250,902	274,166		
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
純計 (A)-(B) (C)	937,571	842,035	821,975	746,662	723,507	723,000	692,081	834,295	547,907	250,902	274,166		
資本的 支出	1. 建設改良費	691,966	615,154	556,024	483,000	454,500	449,140	425,610	575,100	285,000	20,000	49,100	
	うち職員給与費												
	2. 企業債償還金	300,080	314,234	330,206	339,652	348,349	362,113	375,872	386,152	396,407	406,844	412,913	
	3. 他会計長期借入返還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	4. 他会計への支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	5. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計 (D)	992,046	929,388	886,230	822,652	802,849	811,253	801,482	961,252	681,407	426,844	462,013		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	54,475	87,353	64,255	75,990	79,342	88,253	109,401	126,957	133,500	175,942	187,847		
補填財源不足額 (D)-(C) (E)	54,475	87,353	64,255	75,990	79,342	88,253	109,401	126,957	133,500	175,942	187,847		
補填 財源	1. 損益勘定留保資金	54,475	65,249	65,001	70,338	73,595	78,719	82,031	82,394	88,445	89,818	90,007	
	2. 利益剰余金処分量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	3. 繰越工事資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	4. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計 (F)	54,475	65,249	65,001	70,338	73,595	78,719	82,031	82,394	88,445	89,818	90,007		
補填財源不足額 (E)-(F)	△ 0	22,104	△ 746	5,652	5,747	9,534	27,370	44,563	45,055	86,124	97,840		
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)													